

第2セッション

中国は軍事力をどこまで増強したいのか、それはどの程度実現できるのか

中国の軍事力追求 —国内統制、周縁拒否、限定的前方展開—

M・テイラー・フラベル

序論

過去10年、特に1999年以来、中国軍は近代的であり、プロフェッショナルで有能な軍になるための近代化に取り組んできた。その傾向は明らかであるが、中国がどのくらいの軍事力を望んでいるかは不明である。理論的には、それが受容できるコストで達成できるのであれば、ほとんどの国家が無制限の能力を望む。しかしながら、現実的に軍事力を発展させる際、国家は数々の制約に直面する。国内の制度・社会・財政・組織そして技術的な障害とトレードオフに直面する。対内的には、国家の指導者たちは内政・外交政策に優先順位を付ける競争の中で、乏しい資源をいかに配分するかを決定しなくてはならない。対外的には、戦闘力の急激な増強が敵愾心・軍拡競争を生み、近隣の諸国・地域と戦争さえも引き起こしかねないリスクを生むため、国家の指導者たちは自国の軍事力増強の結果と他国がどのように反応するかを考慮しなければならない。

将来に向けて見ると、中国が得ようと求めている大きな軍事力を評価するための幾つかのアプローチをとることができよう。一つのオプションは、国家の資源および国外の制約が許す限り、国家は軍事力の発展を求めるものであると仮定し、単純に「最悪の場合」に焦点を当てることである。脅威認識の研究は第2のオプションを提供してくれる。筆者は軍事戦略とドクトリンに関する中国政府の公刊文書を考察するという第3のオプションを採用する。これらの文書を用いて、中国の指導者たちによって決められた政治上の道具としての軍事力使用のための戦略目標を明らかにし、これらの目標を達成するために発展させている幾つかの能力を簡単に考察したい。

このアプローチは中国の意志をいわば「額面通り」に捉えているが、それには中国軍の近代化への努力の実態を評価するためのいくつかの利点がある。第1に、分析者は国家の戦略目標と、利用可能な軍事的手段、あるいはこれらの目的を達成するために必要な軍事手段との「適合性」を評価することができる。このオプションは、近代化に向けた発展を追跡し、チャート化することができる。第2に、このアプローチは公表された戦略目標を

達成するためになされている目標の転換あるいは手段の変化を通じ、軍の近代化計画の軌道の潜在的な変化を認識するための基準を与える。

本稿は、中国が3種類の軍事能力の発展を追求していると主張する。第1は国内統制であり、国内の安定と中国共産党（共産党）の政治権力の独占を維持する中国軍の主要な任務をサポートする。準軍事組織である中国人民武装警察（武警）とともに、中国人民解放軍（解放軍）は国内統制のために十分な兵力を維持する。第2は陸上国境と沿海地域における周縁拒否能力である。筆者は拒否能力を潜在的な敵が「領域、人員、施設」を使用することを阻止する能力と定義する¹。拒否能力は国内統制のみではなく、領土の保全、台湾の統一、海洋権益の追求を維持することに役立つ。拒否能力は中国が発展するために必要な安定した国外の安全保障環境を維持するには二義的な役割しか果たさない。中国は陸上国境の拒否に向けて大きな進歩を遂げているが、海洋拒否についてはその能力を発展させ始めたばかりである。第3は、台湾のみならず中国の周辺部で地域の安定を覆すような地域紛争に対処するために必要な限定的前方展開能力である。

話を進める前に、2つの但し書きを述べなくてはならない。第1に軍事力を高めている中国の能力は数々の要因に依存しているかもしれないが、その中で最も重要な要因は持続的な経済成長である。このような経済成長は中国政府の支出を劇的に増やしており、熾烈な「大砲かバターか」のトレードオフに直面することもなく、同様に巨額の軍事費を提供している。大抵の分析者は、高度成長が少なくとも10年続くと信じているが、このような成長率を当然視してはならない。第2に、筆者は核戦力ではなく通常兵力のみに焦点を当てる。おおむね中国は最小限抑止を求め続けているようであり、それは「自衛防御の核戦略」として最新の国防白書に記載されている目標である²。中国の台頭にまつわり、現在懸念されていることは、通常兵力の近代化とそれが地域の安定に与えている影響から起因しているのである。

中国の戦略目標

分析者は中国軍を研究するためのデータ不足に常に直面してきた。しかしながら、過去10年以上中国の軍事戦略に関する文献は著しく増加している。これには隔年公表される『中国の国防』に加え、『戦略学』や『戦役学』³のような戦略や作戦の様々な面について

¹ Department of Defense, Department of Defense Dictionary of Military and Associated Terms, Joint Publication 1-02 (2006), p. 154.

² China's National Defense in 2006 (Beijing: State Council Information Office, 2006).

³ 彭光謙・姚有志主編『戦略学』（北京、軍事科学出版社、2001年）〔訳註：『軍事戦略学教程』の可能性あり〕。王原卿・張興業編『戦役学』（北京、国防大学出版社、2000年）。王文栄編『戦略学』（北京、国防大学出版社、1999年）。

の専門軍事教育で使用されている解放軍将校用の教範などが含まれている。まとめて考えると、「軍事ドクトリン革命」の一部であるこれらの文献から、中国の戦略目標を総合的に評価できるようになっているのである⁴。

現在の中国の軍事戦略は 1993 年に採用されたものである。冷戦終結と湾岸戦争における高度な精密攻撃能力が実証された後、中国の指導者たちは軍隊に「現代ハイテク条件下の局地戦争」を戦う準備するよう指示を出した。大まかに言えば、この戦略の採用は中国が冷戦後の期間に遭遇するであろう最も可能性が高い脅威は全面戦争あるいは総力戦ではなく、中小規模の局地紛争であるという結論から導き出された。中国の著作物はこれらの紛争を突発的で激しく、破壊的であると特徴づけ、中国にこのような戦争の発生を抑止するか、発生した場合に勝利するための統合作戦、迅速な対応、攻勢攻撃に重点を置く新しい能力を開発するように求めることになった⁵。

デイビッド・フィンケルシュタインが最近論じているように、中国には米国政府が刊行する『国家軍事戦略』のような自国の軍事戦略の概要を示す公式文献がない⁶。それにもかかわらず、いくつかの軍事戦略を専門に論じた書物を含む軍事教範の増加が、中国の軍事力発展のための一般的な戦略目標の概要を示している。中国人民解放軍軍事科学院が刊行したある重要文献は、これらの目標を「国家の領土主権、海洋権益、社会秩序を維持し、国家の経済建設、改革開放のための安全で安定した内外環境を確保すること」と述べている⁷。同様に、1998 年以降発表されてきた国防白書は、いずれも中国が軍事力発展の努力目標について述べている。これらの資料によれば、これらの目標はおおむね国内安全保障、領土保全、統一、海洋安全保障、地域安定の順に優先される⁸。

国内安全保障

中国軍の第 1 の目標は共産党の政治権力独占を維持し、政権の安定を脅かす可能性がある政権転覆または社会不安を求める内部アクターから党を守ることである。例えば、2006

⁴ David M. Finkelstein and James Mulvenon, eds., *The Revolution in Doctorinal Affairs: Emerging Trends in the Operational Art of the Chinese People's Liberation Army* (Alexandria, Va.: Center for Naval Analyses, 2005) 参照。

⁵ 概要については、以下を参照。M. Taylor Fravel, "The Evolution of China's Military Strategy: Comparing the 1987 and 1999 Editions of Zhanlue Xue," in David M. Finkelstein and James Mulvenon, eds., *The Revolution in Doctorinal Affairs: Emerging Trends in the Operational Art of the Chinese People's Liberation Army*, Alexandria, Va.: Center for Naval Analyses, 2005, pp. 79-100.

⁶ David M. Finkelstein, "China's National Military Strategy Revised," paper presented at the conference on Exploring the "Right Size" for China's Military: PLA Missions, Functions, and Organization, (Carlisle Barracks, PA, October 6-8, 2006).

⁷ 単秀法編『江沢民国防和軍隊思想研究』(北京、軍事科学出版社、2004 年)、78 頁。

⁸ これらの目標については、以下を参照のこと。Fravel, "Evolution of China's Military Strategy," pp. 87, 96, and Finkelstein, "China's National Military Strategy Revised."

年の国防白書はこの目標を共産党の「執政の立場を強化すること」と述べている⁹。過去10年間に解放軍に「国家化」の傾向が出てきているにもかかわらず、共産党の防衛と国内の治安確保こそが解放軍と武警の双方にとっての最優先事項であることには変わりがない。最近、軍事関係の文献は社会の安定を維持する必要性と特に新疆における分離主義、過激主義、テロと結びつく「三悪勢力」に対抗することの重要性を強調している。2006年の国防白書は国境地帯の「安定と発展」が国境と沿岸防衛の基盤であると述べている¹⁰。これらの文献は、政治的不安定と社会不安が、中国の継続的な経済成長すなわち共産党の国内正当性の基盤に対する厳しい挑戦であると見なしている。

領土保全

第2の目標は国外からの脅威と潜在的な侵略から中国の領土を保全することであり、どの国の軍隊にとっても基本的な使命である。2006年白書でこの目標は「侵略を防ぎ、侵略に抵抗し、領海、領空、国境が侵犯されないよう保障すること」と述べられている¹¹。ソ連が崩壊し、1949年に中国人民共和国が建国されて以来、中国の領土に対する陸上からの最大の脅威が取り除かれたため、冷戦の終結は、外部から来る脅威に対する中国の安全保障は強化された。1990年代に中国は配置兵員を削減し、多数の隣国との顕著な領土紛争を解決し、非武装化・国境協定を結ぶことを通じて国境の安全保障を強化した¹²。

とはいえ、中華人民共和国の領土は1949年以来のいかなる時点よりも安定しているにもかかわらず、中国の軍事文献は国境の安全保障と領土の保全を脅かすかもしれない大陸周縁地域における潜在的な紛争に対する準備の重要性を依然として強調している。このような懸念は厳しい環境条件と外部からの支援を受けているか、あるいは少なくとも隣国との関係を悪化させる国境地帯の潜在的なエスニック紛争から世界最長の陸上国境を守るという作戦上の課題から生まれたものである。また、中国はインドとの陸上国境に関する主要な領土紛争にもかかわっている。両国関係は著しく改善し、2005年に「指導原則」に関する協定締結をもたらしたが、それにもかかわらず、中国の文献は、将来特に中国周縁地域に沿って衝突の「連鎖反応」を引き起こすであろう台湾海峡危機の最中に、インドとの間で衝突が勃発する可能性があるという疑念を伝えている¹³。

⁹ *China's National Defense in 2006*.

¹⁰ *China's National Defense in 2006*.

¹¹ *China's National Defense in 2006*.

¹² M. Taylor Fravel, "Regime Insecurity and International Cooperation in Territorial Disputes," *International Security*, Vol. 30, No. 2 (Fall 2005), pp. 46-83.

¹³ 陳立栄（音訳）編『「連鎖反応」背景下高寒山地辺境防御作戦計画』（北京、解放軍出版社、2005年）。

統一

今日、中国が追求している軍事目標の中で最も注目されているのは台湾に対する武力行使の可能性であり、中国の文献によると、それは領土保全を維持することとは別の使命として認識されている。当面、中国の指導者は台湾の「法的な独立」を阻止し、経済の相互依存が進むことによって「平和統一」の条件を生み出すことを強調している。中国の台湾に対するアプローチにおける抑止の側面は 2006 年の白書に取り上げられており、白書は「『台湾の独立』とその活動のための分離主義者勢力に反対し、それらを封じ込めること」を重要な目標として強調している¹⁴。これはやむを得ないだけなのかもしれないが、強制力による抑止に関して、現在中国が強調していることは、2005 年の全国人民代表大会で(国家統一法あるいは統一のタイムテーブルの強調に相反する)反国家分裂法が通過したことに反映されている。

海洋安全保障

米国とアジア太平洋地域でますます注目されているもう一つの目標は、中国が「海洋権益」の擁護を強調していることである。中国の指導者たちにとって、海洋安全保障とは、いくつかの異なりつつも関連している課題である。第 1 に中国は遠洋にある 3 つの群島に関する主権を争っている。中国はベトナムとの間で紛争となっているパラセル諸島の全てを管理しているが、南沙諸島においてはわずかな構造物を管理しているに過ぎず、尖閣諸島では何も管理していない。第 2 に中国はベトナムを除く海洋の隣国と境界画定協定を結ぶには至っておらず、地下資源、特に石油の管理について合意していない。第 3 は経済が発展しているため、中国の文献では中国の豊かな沿海地方に対する海からの軍事的脅威に対する敏感性の高まり、経済発展のための海洋資源を利用する必要性、さらに一般的には紛争によって破壊または封鎖されるシーレーンへの依存に関する中国経済の脆弱性が述べられている。

国外の安定

5 つ目の目標は経済発展を継続するために安定した国外環境を維持することである。2006 年の国防白書はこの目標を「中国の平和的発展につながる安全保障環境の醸成」と述べている¹⁵。実際にはこの目標は、中国の国内改革の動きを破壊したり、潜在的に脱線させたりしないようにするため、中国周縁地域への武力衝突を回避または抑止することと結

¹⁴ China's National Defense in 2006.

¹⁵ China's National Defense in 2006.

び付いている。

発展する中国の軍事力

これらの目標を達成するため中国は3つの軍事能力、すなわち国内統制、周縁地域拒否、限定的前方展開を発展させているところである。

国内統制

上記のように、国内安全保障を維持する必要性は今日においても中国軍の重要な任務である。中国はこの目標を達成する手段を持っているが、警備や低強度紛争の形態のため、国内の安定を維持するには組織的課題と後方負担を伴うかなりの数の人員を必要とする。さらに、中国の政治体制の独裁主義性格、急速な経済成長の課題、隣国との相互関係の高まりを考えると、騒乱の可能性は将来増えないとしても持続するであろう。事実、それまでとは対照的に、2006年の国防白書は騒乱と国内テロに関連する問題を強調している。

国内安全保障の一次的な責任は中国の準軍事組織である武警の双肩にかかっている。武警の国内治安部隊（「内衛部隊」）は、主に解放軍から除隊された軽歩兵部隊により構成されている。彼らは特に少数民族が主体である国境と中国内陸の貧困地域、東北地方の「寂れた工業地帯」での反政府デモ、暴動・反乱等、発生するかもしれない「突発性事件」に対処するよう訓練を受け、装備されている。武警の国内治安部隊は、14個師団（「師」または「支隊」）を配下に持つ分遣隊（「総隊」）を省級行政区毎に有しており、新疆ウイグル自治区のような騒乱の危険が高いと思われる地域に展開している。2006年の国防白書によれば、この部隊は国務院と中央軍事委員会の管轄下にある660,000人の部隊から構成されている。鉱山、ダム、国境のような極めて重要なインフラの安全を確保するためには、特設の武警部隊が配備されている。これらの部隊が今回の白書で発表された数字に含まれているかどうかは不明である（おそらく含まれていないであろう）。

武警の創立は中国軍にとって、国内と国外の任務を分離する取り組みを反映していた。その目標は訓練と近代化の焦点を国外での作戦に当てることによって解放軍を専門化する取り組みを強化することであった。それにもかかわらず、二義的な任務ではあるが、国内安全保障は今日の解放軍にとって重要な職務であり続けている。機動歩兵部隊と機甲部隊を含む、主力戦闘部隊の多くは中国の主要都市またはその近辺に展開しており、大規模侵攻（ただし、当面その可能性は低い）の場合に重要な人口中心部を防衛し、天安門事件で見られたように、政権の安定を脅かす持続的あるいは重大な社会騒乱の場合の予備部隊としての役割を果たす。例えば、今日解放軍は新疆ウイグル自治区に4つの独立師団を有し

ているが、1990年代に激しいエスニック紛争を経験した塔城のような地域に配置されているのは決して偶然ではない。同様に、第27、第38、第65合成集団軍は、それぞれがいくつかの師団と旅団を有し、一部は首都を攻撃から守るため、一部は国内安全保障を維持するため北京とその周辺に配置されているのである¹⁶。

周縁地域拒否

中国の戦略目標の多くは、その周縁地域における頑強な拒否能力を生み出すことを通じて支援され、あるいは達成される。これは軍事用語で、一般的に「地域拒否」あるいは国境または沿海地域の近くで軍事作戦を実施するための敵のコストを増大させる能力と呼ばれている。拒否は「地域統制」、すなわち空間を支配し、敵が当該戦闘地域において軍事作戦を実施できないようにする能力と対照的に定義されている。

海洋権益が増大しつつあり、同時に世界経済に統合されつつある大陸国家として、このような地域拒否能力を達成することは、中国のように多数の戦略目標を持つ軍隊にとって容易な仕事ではない。それにもかかわらず、拒否は、解放軍が領土保全を維持し、統一を達成し、海洋権益を確保し、発展のために国外の安定維持を追求するための最重要の手段である。

中国は陸上国境線沿いの地域拒否、主として限定的な攻撃または侵攻の抑止あるいは撃退を目指す能力を獲得するという点では、かなり進展している。こうした成功の一部は中国が現在行っている近代化の努力のみならず、国外の安全保障環境の変化からも生まれている。ソ連の崩壊により、おそらくここ数百年で初めてと思われるが、中国はその国境と領土保全に対する陸上の脅威に直面しないで済むようになった。ロシアとインドは中国と国境を接し、軍事力を持つ重要な国であり、将来において自らの能力を強化に必要な規模、資源、人口、その他の特質を有しているが、この二国は今日中国にとって主要な脅威とはなっていない。

2つの追加要因が、大陸周縁地域における中国の地域拒否能力を支えている。第1は地理、すなわち人口が希薄な広大な国境地域によって生み出される戦略的縦深である。中国はこの地理的特性のおかげで、攻撃に対する「縦深防御」を梃子として、国民と経済中心部を陸上からの脅威から守っている。第2の要因は、地域で最大であり最も有能な中国陸軍であり、陸軍は兵器、機動性、対地支援空軍作戦を引き続き向上させている。総合すれば、この地域にあるどの国が陸上から中国を攻撃しても、たとえ国境を突破できたとしても、そのコストは控え目にいっても高いものとなるだろう。

¹⁶ Dennis Blasko, *The Chinese Army Today: Tradition and Transformation for the 21st Century* (New York: Routledge, 2006), p. 78.

中国の陸上拒否能力の強さは、この能力を持続させる専門部隊の数に反映されている。約 22 万 6,000 人の兵士が中国の国境地帯に展開されているが、そのうち 12 万 6,000 人の人民解放軍国境警備隊（「辺防部隊」）が中国の国境を警備し、10 万人の人民武装警察国境守備隊（「公安辺防部隊」）が国境地帯の治安を維持している。さらに、中国の歩兵・装甲師団および旅団のうち、およそ半数が国境に接する地方に拠点を置いており、一部は中国領土に対する襲撃に対処する職務を担っている。この部隊構造、すなわち国境における歩兵部隊と内陸部の機動戦闘部隊が、大陸の周縁地域において強力な地域拒否能力を有しているのである¹⁷。

それにもかかわらず、中国はまだ国境を越える陸上拒否の範囲を拡大しておらず、またこの優先順位が高いとは当面思われない。ロシアとインドの連合軍以外にこの地域能力の最大の障害は中国の陸上ベースの空軍力であり、その戦闘距離は中国の国境から最大わずか数百キロメートルに限定されている。多数の航空機に対する給油支援をする空中給油部隊がなければ、中国はこの距離をさらに拡大することなどできず、したがって国境をはるかに越えて作戦行動をする中国陸軍は空軍の対地支援を受けられないことになる。同時に、中国は部隊を輸送するために道路網と鉄道網に著しく依存しており、長距離の部隊移動のための戦略的空輸能力が欠けている。通常弾頭の弾道ミサイル部隊と組み合わせたとしても、そもそも中国に脅威を与えない小国を除けば、中国が国境を越えて拒否を達成することは全ての国に対して困難なのである。同時に、中国は特に米国からの長距離精密攻撃には脆弱であり、このことは最近中国が「人民防空」を強調していることと、2006 年の国防白書が「[空軍の]領土防空から攻防兼備作戦への移行を早める」と言及していることから明らかである¹⁸。

それとは対照的に、中国の海上拒否能力の強化は始まったばかりである。しかしながら、ここでは中国はずっと複雑な安全保障環境に直面している。台湾はさておき、中国の際立った領土紛争の多くは、東シナ海にあるような離島または海上国境紛争にかかわっている。日米連合海軍は、特に紛争地域においては恐るべき制約要因となっている。同時に、陸上にみられる「縦深防衛」を海洋では欠いており、繁栄している多くの地域が沿海にあるため、中国にとって重大な脆弱性となっている。したがって、中国は海上では容易に軍事力を展開することができず、中国沿岸に隣接している海域または空域での他国海軍による作

¹⁷ 中国の国境防衛アプローチに関する議論については、以下を参照。M. Taylor Fravel, “Secure Borders: China’s Doctrine and Force Structure for Frontier Defense,” *Journal of Strategic Studies*, Vol. 30, No. 4 (2007 forthcoming). そのうち、中国軍の計画者は中国の戦略的縦深への依存度を下げ、国境自体への攻撃を減少させたいと考えている。2006 年の国防白書に述べられているように、「陸軍は地域防衛から地域を横断する機動力へ移行を目指している」のである。

¹⁸ *China’s National Defense in 2006*.

戦行動を容易に防止することもできない¹⁹。

これからの10年間、中国が現在行っている近代化に向けた取り組みの重要な焦点は海上領域拒否能力を生み出すことである。これは近年の国防白書で「近海防御のために戦略的縦深を徐々に拡大する」(「逐步増大近海防御的戦略縦深」)と二度記載されている。マイケル・スウェインが論じているように、この拒否能力は中国の全沿海地域と全紛争地域に対して、限定的な地域拒否を一定期間達成するという意味では「限られた」ものに過ぎないだろう²⁰。短期から中期にかけて、台湾に対する強制的な封鎖にせよ、精密攻撃にせよ、海洋拒否能力こそが鍵となるため、その取り組みは、台湾周辺海域に焦点を当て続けることになるだろう。台湾に対する水陸両用強襲そのものは、制空と制海を必要とするし、この地域の連合海軍と相対することを考えれば、ありそうにない。

これまで、中国は海洋拒否を追求する上で2つのプラットフォームに重点を置いてきた。最初の、そしてほぼ間違いなく最も重要なのは潜水艦である。中国が増強している潜水艦戦力はロシアから輸入したキロ級潜水艦と国内で開発された元級ディーゼル潜水艦と093 SSNである。二つ目は海上で戦闘を行う水上艦艇を支援する陸上航空戦力である。これらのプラットフォームにより、限定的な海上拒否をおそらく中国の海岸線から300～400キロメートル内の一定水域において、一定期間達成することができるであろう。

限定的な地域的前方展開

中国が戦略目標を達成するために発展に取り組んでいる3つ目の能力は、周縁地域における限定的な地域的前方展開能力である。筆者は前方展開を軍事または人道支援のようなその他の作戦を遂行するために中国の国境を越えて部隊を展開、維持する能力と定義している²¹。前方展開作戦は複雑であり、全軍種間の綿密な調整とそれに対応する後方支援が必要となる。

この能力を発展させれば、台湾との衝突の際最も直接的に適用されるであろう。これは中国にとって最重要の領土紛争であり、必要があればたとえ統一を強制する能力を欠いているとしても、中国が軍事手段の使用を堅く決意している紛争なのである。中国が投入を必要とするであろう兵力の規模と量は、本稿では述べることができないほど多すぎる要因

¹⁹ 中国の拒否戦略に関する最近の議論については、以下を参照。Bernard D. Cole, “China’s Strategy of Sea Denial,” *China Brief*, Vol. 6, No. 23 (2006). 中国の海軍近代化の再考については、以下を参照。Ronald O’Rourke, *China Naval Modernization: Implications for U.S. Navy Capabilities—Background and Issues for Congress*, RL33153 (Washington, DC.: Congressional Research Service, 2006).

²⁰ Michael D. Swaine, “China’s Regional Military Posture,” in David Shambaugh, ed., *Power Shift: China and Asia’s New Dynamics*, (Berkeley, Calif.: University of California Press, 2005), p. 283.

²¹ 米国の定義の場合は以下を参照。Department of Defense *Dictionary of Military and Associated Terms*, p. 211.

によって決まるが、これらの要因には軍事作戦の目標、展開される会戦期間、他国特に米国の役割が含まれるであろう。

しかしながら、台湾を超えて、中国の限定的前方展開能力の発展は他の戦略目標に役立つのである。そのうちの1つの目標は地域の安定を維持することである。隣国に危機が発生し、特に中国領土に飛び火するか、この地域が脅かされる可能性があると感じる場合、中国は介入を模索するであろう。また、中国は自国国境への攻撃に対して先制するために限定的な前方展開を追求するであろう。最後に、限定的前方展開により、中国は大国としての新たな地位の現れとして、地域における平和維持活動や人道支援活動における独立した役割、おそらくは主導的役割を果たすことができるようになるだろう。

どのくらい、どこまで、いつまでにこの能力を獲得することができるかということは、この時点では答えるのが難しい質問であるが、いくつかの制約を特定することができる。1つ目の制約は、中国が前方展開し、強制力を使用する相手がどのような性質を持っているかである。2つ目の制約は、中国が強制力を陸路、空路、海路のどこを使って展開しようと努めるかということであるが、それは大兵力を遠距離輸送する能力が乏しく、その能力が突然改善されるとも思えないからである。3つ目の制約は、このような行動が持続的な航空支援を必要とするかどうかということである。それは中国が大規模な給油機部隊を保有しない限り陸路において、あるいは空母を保有しない限り海路において、部隊が前方展開する距離を制限することになるだろう。

結論

国内安全保障、領土保全、統一、海洋安全保障、地域安定に関する中国の5つの戦略目標が3つの主要な形態の軍事能力を高める推進力となっている。1つ目は国内統制であり、体制安定の鍵となっており、領土保全の維持にも寄与している。2つ目は陸上および海洋での地域拒否であり、領土保全、統一、海洋安全保障、国外安定を支えている。3つ目は限定的な地域的前方展開であり、統一、海洋安全保障、国外安定を下支えしているが、一方では領土保全で二次的な役割にとどまっている。

全般的に、中国が追求している戦略目標と、その目標を達成するために発展させている手段との間には相当な整合性がある。しかしながら、これらの能力の発展に向けての進展は一様ではない。現在まで、中国は国内統制と大陸部での拒否について実質的な進展を見せている。中国が海洋拒否と限定的な地域的前方展開能力の発展に努めてきたのは、たった過去20年間、特に過去10年間に過ぎない。これからの10年間、この2つの分野は解放軍が近代化努力をする際の焦点になるであろうが、これは台湾との紛争に勝利するという

重要性のみならず、中国が長い陸上国境線で享受している戦略的縦深が海洋では欠落しているためである。それでも、国内統制と大陸部における拒否は解放軍が維持し、強化する重要な能力であったし、今後もそうであり続けるだろう。

最後になるが、中国は台頭し続けるにつれて、その戦略目標を変え、新しい能力を発展させる必要が出てくる可能性がある。最新の国防白書は「国家が発展する利益を保障する」上での軍の役割に広く言及していたが、この表現は中国が経済利益を守り、確保するという 6 つ目の戦略目標に向かって進み始めたことを示唆している²²。これは国境を越え、さらにアジア太平洋地域さえも越える利益を含むであろう。例えば、海上交通路の安全だけでなく、海外における中国の投資や自国民の保護などである²³。そうであるならば、長距離の前方展開能力は中国が追及する 4 つ目の能力となり、現在の水準を越える中央政府支出割合で国防費をさらに増額することが必要となり、その結果軍事力が引き続き上昇するため、中国の意図についての懸念が一段と深まることになる。しかしながら、中国がこのような能力を生み出せるかどうかという問題は、未解決のままである。

²² *China's National Defense in 2006*.

²³ 学者の見解から提起されるこのような目標の例については、以下を参照。王逸舟「和平発展階段的中国国家安全——一項新的議程——」、『世界經濟評論』(2006 年第 9-10 期)、1-12 頁。